

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分		
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	草津市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等	×	歳入総額	40,880,457	40,180,744	実質収支比率	1.7	1.6
				財源超過	×	歳出総額	40,000,943	39,718,276	経常収支比率	87.7	95.4
人口	22年国調(人)	130,874	産業構造	首都	×	歳入歳出差引	879,514	462,468	(※1)	(96.9)	(102.6)
	17年国調(人)	121,159		近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	482,179	102,097	標準財政規模	23,330,380	23,052,058
増減率(%)	23.03.31(人)	121,265	17年国調	中部	×	実質収支	397,335	360,371	財政力指数	0.96	1.03
	22.03.31(人)	119,077		12年国調	過疎	×	単年度収支	36,964	-34,716	公債費負担比率	15.3
増減率(%)	22.03.31(人)	119,077	第1次	山振	×	積立金	686,328	780,392	健全化判断比率		
	増減率(%)	1.8		17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	10,061	実質赤字比率	-
面積(km ²)	22.03.31(人)	121,265	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	600,000	連結実質赤字比率	-	-
	人口密度(人/km ²)	1,927		17年国調			実質単年度収支	723,292	155,737	実質公債費比率	8.9
世帯数(世帯)	22.03.31(人)	119,077	第3次			基準財政収入額	14,755,391	16,305,168	将来負担比率	0.6	14.0
	世帯数(世帯)	57,318		17年国調			基準財政需要額	16,499,820	16,450,801	資金不足比率(※3)	
職員状況						標準財政収入額等	19,197,936	21,238,883			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	22,060,792	21,818,812	
	市区町村長	1	9,450	一般職員	581	1,869,077	3,217	歳入一般財源等	28,680,599	26,664,817	
	副市区町村長	2	7,945	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	37,743,623	37,466,307	
	取入役	-	-	うち技能労務職員	16	46,144	2,884	うち公的資金	24,456,034	24,566,392	
	教育長	1	7,350	教育公務員	71	245,234	3,454	債務負担行為額(支出予定額)	3,459,121	2,901,602	
	議会議長	1	5,690	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	
	議会副議長	1	5,020	合計	652	2,114,311	3,243	土地開発基金現在高	958,752	958,155	
	議会議員	22	4,520	ラスパイレス指数			100.8	積立金	4,153,673	3,467,345	
								現在高	2,095,078	1,090,763	
								財政調整基金	6,372,174	6,406,726	
							減債基金				
							その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(12)	湖南広域行政組合	(18)	草津市土地開発公社
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(13)	滋賀県市町村職員研修センター	(19)	(公財)草津市コミュニティ事業団
(3)	学校給食センター特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(14)	滋賀県自治会館管理組合	(20)	草津都市開発(株)
(4)	草津栗東休日急病診療所特別会計	(8)	老人保健事業特別会計					(15)	滋賀県市町村交通災害共済組合		
		(9)	駐車場事業特別会計					(16)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(17)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	20,480,529	50.1	19,000,954	83.5	普通税	19,000,954	92.8	238,232
地方譲与税	328,738	0.8	328,738	1.4	法定普通税	19,000,954	92.8	238,232
利子割交付金	77,949	0.2	77,949	0.3	市町村民税	9,009,110	44.0	238,232
配当割交付金	31,433	0.1	31,433	0.1	個人均等割	171,055	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	11,911	0.0	11,911	0.1	所得割	6,919,412	33.8	-
地方消費税交付金	1,082,448	2.6	1,082,448	4.8	法人均等割	442,772	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,475,871	7.2	238,232
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,082,823	44.3	-
自動車取得税交付金	102,251	0.3	102,251	0.4	うち純固定資産税	9,068,268	44.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	160,065	0.8	-
地方特例交付金	231,583	0.6	231,583	1.0	市町村たばこ税	748,956	3.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	108,268	0.3	108,268	0.5	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	123,315	0.3	123,315	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,179,473	5.3	1,744,429	7.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,744,429	4.3	1,744,429	7.7	目的税	1,479,575	7.2	-
特別交付税	435,044	1.1	-	-	法定目的税	1,479,575	7.2	-
(一般財源計)	24,526,315	60.0	22,611,696	99.3	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	25,186	0.1	25,186	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	722,963	1.8	-	-	都市計画税	1,479,575	7.2	-
使用料	826,730	2.0	49,958	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	301,129	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	6,220,121	15.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	20,480,529	100.0	238,232
都道府県支出金	2,605,578	6.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	160,152	0.4	74,287	0.3	合計	98.5	92.5	98.2
寄附金	602	0.0	-	-	徴収率(%)	現・計	年	97.8
繰入金	118,221	0.3	-	-	市町村民税	98.4	93.4	93.4
繰越金	462,468	1.1	-	-	純固定資産税	98.5	91.3	98.4
諸収入	904,077	2.2	3,432	0.0	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	4,006,915	9.8	-	-	合計	4,549,626	373,391	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,641,918	174,080	
うち臨時財政対策債	2,388,015	5.8	-	-	駐車場整備	342,810	15,296	
歳入合計	40,880,457	100.0	22,764,559	100.0	上下水道	127,736	26,736	
					工業用水道	-	101	
					国民健康保険	805,593	69	
					その他	1,631,569	239	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	269,255	0.7	3,679	269,255	
総務費	5,886,501	14.7	214,405	5,259,300	
民生費	13,674,902	34.2	381,802	6,822,785	
衛生費	2,636,701	6.6	314,273	2,179,538	
労働費	463,243	1.2	-	119,310	
農林水産業費	411,435	1.0	69,126	346,202	
商工費	296,693	0.7	21,399	267,618	
土木費	4,277,350	10.7	1,067,210	3,511,730	
消防費	1,429,292	3.6	322,603	1,348,936	
教育費	6,229,199	15.6	3,285,643	3,301,668	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,426,372	11.1	-	4,394,743	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	40,000,943	100.0	5,680,140	27,821,085	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,288,293	48.2	12,913,279	12,789,325	50.8
人件費	6,869,512	17.2	6,086,272	5,976,426	23.8
うち職員給	4,262,326	10.7	3,744,092	-	-
扶助費	7,992,409	20.0	2,432,264	2,418,156	9.6
公債費	4,426,372	11.1	4,394,743	4,394,743	17.5
内 元利償還金	4,425,062	11.1	4,393,433	4,393,433	17.5
訳 一時借入金利息	1,310	0.0	1,310	1,310	0.0
その他の経費	15,032,510	37.6	12,533,928	9,271,467	36.9
物件費	5,550,415	13.9	3,737,432	3,481,926	13.8
維持補修費	274,946	0.7	259,119	258,373	1.0
補助費等	2,976,586	7.4	2,775,473	2,392,359	9.5
うち一部事務組合負担金	1,355,834	3.4	1,355,834	1,318,338	5.2
繰入金	4,421,890	11.1	4,086,258	3,138,809	12.5
積立金	1,716,609	4.3	1,673,082	-	-
投資・出資金・貸付金	92,064	0.2	2,564	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,680,140	14.2	2,373,878	-	-
うち人件費	205,423	0.5	205,423	-	-
普通建設事業費	5,680,140	14.2	2,373,878	-	-
うち補助	2,817,044	7.0	116,451	-	-
うち単独	2,697,590	6.7	2,124,721	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,000,943	100.0	27,821,085	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 滋賀県草津市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	40,542	39,672	870	388	58	37,737	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	5	4	1	1	-	6	
3 学校給食センター特別会計	509	508	1	1	172	-	
4 草津農業休日急病診療所特別会計	33	26	7	7	8	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	40,909	40,030	880	397		37,744	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	9,942	9,569	373	373	906	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	4,980	4,884	95	95	819	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	812	808	4	4	141	-	-	-	
4 老人保健事業特別会計	15	15	-	-	-	-	-	-	
5 駐車場事業特別会計	496	496	0	0	343	938	849	-	
6 水道事業会計	2,384	2,119	265	4,615	43	6,438	6	-	法適用
7 公共下水道事業特別会計	6,222	6,111	111	103	1,642	30,978	15,489	-	法非適用
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									
177									
178									
179									
180									
181									
182									
183									
184									
185									
186									
187									
188									
189									
190									
191									
192									
193									
194									
195									
196									
197									
198									
199									
200									
201									
202									
203									
204									
205									
206									
207									
208									
209									
210									
211									
212									
213									
214									
215									
216									
217									
218									
219									
220									
221									
222									
223									
224									
225									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	121,265 人(H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	67.92 km ²	連 続 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	40,880,457 千円	実 質 公 債 費 比 率	8.9 %
歳出総額	40,000,943 千円	将 来 負 担 比 率	0.6 %
実質収支	397,935 千円	市 町 村 類 型	H18 Ⅲ-3 H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3
標準財政規模	23,330,380 千円	(年 度 毎)	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3
地方債現在高	37,743,623 千円		

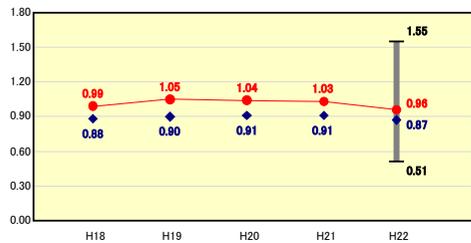


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.96]

類似団体内順位 12/35 全国平均 0.53 滋賀県平均 0.75

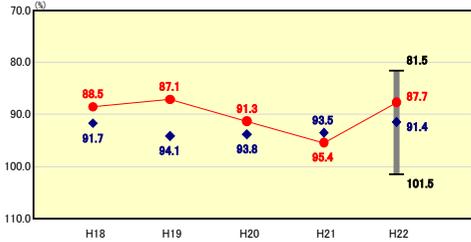


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、単年度では0.991から0.894と0.097低下し、3年連続で交付税交付団体となった。これは、人口増加や社会保障関係の基準財政需要額が増加している一方、企業業績を反映した法人市民税を中心に、基準財政収入額が大きく減少したことが影響している。また、3年平均においても0.961と前年度から0.07低下しており、下落傾向にある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.7%]

類似団体内順位 6/35 全国平均 89.2 滋賀県平均 85.8

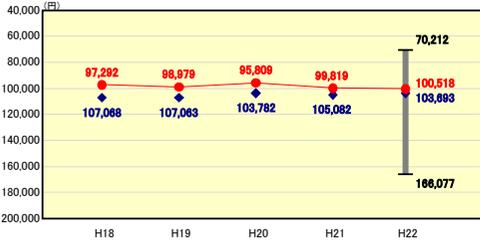


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は87.7%と、近年の下落傾向から一転し、類似団体平均と比較しても良好な数値となった。これは、地方交付税等の経常一般財源が増加したこと、市税がある程度回復したことが大きい。しかしながら、経済危機以前のような市税収入の確保が難しい現状の中で、少子高齢化対策をはじめとする社会保障関係費は今後増進していくことが確実であることから、行政改革を推し進め、経費の節減や事業の見直しを図り、適切な水準を維持するよう努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,518円]

類似団体内順位 15/35 全国平均 114,985 滋賀県平均 111,295

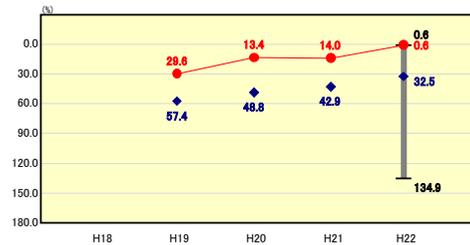


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、類似団体35団体中15位とほぼ平均の水準である。当市のコンパクトシティの利点を生かしながら、職員の年齢構成の標準化や職員数の削減を図っていること、消防業務や衛生(ゴミ・し尿処理)業務等を他団体で行っているため、人件費、物件費両面において効率的な運営が図れているものと思われる。

将来負担の状況

将来負担比率 [0.6%]

類似団体内順位 8/35 全国平均 79.7 滋賀県平均 73.9

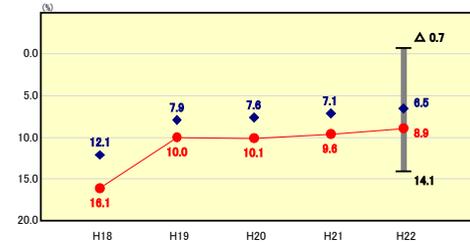


将来負担比率の分析欄
 比率は、類似団体内でも上位に位置しているが、これまで市債残高の削減に努めてきたことや、行財政改革を進めた結果、類似団体と比べて職員数が少なく、退職金などの将来負担経費が抑えられていること、加えて第3セクターと呼ばれる外部団体に対して損失補償契約をしていないことなどによるものと考えられる。特に平成22年度については、前年度から13.4ポイント改善し、算定が始まった平成19年度以降最も低く0.6%となった。これは普通交付税の増額や市税の回復があり、将来負担額の充当財源となる基金へ積み増しをすることができたためである。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.9%]

類似団体内順位 25/35 全国平均 10.5 滋賀県平均 13.5

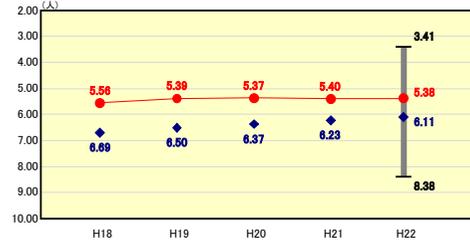


実質公債費比率の分析欄
 小中学校建設や道路整備等、基盤整備を重点的に行ってきたため、公債費の占める割合は高くなっている。しかしながら、平成20年度を境とした起債償還のピークアウトを迎え、公債費負担は減少していることから、今後改善していく見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.38人]

類似団体内順位 8/35 全国平均 7.24 滋賀県平均 7.17

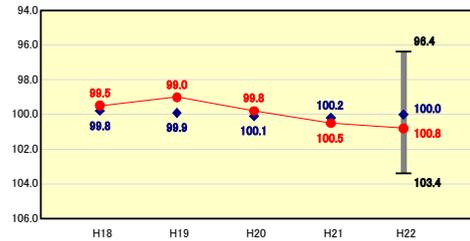


人口千人当たり職員数の分析欄
 指定管理者制度の導入や事務のアウトソーシングなど民間委託を進めるほか、市民との協働による市政運営を進め、職員数の見直しに取り組んでいることから、類似団体平均よりも効率の良い組織となっている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [100.8]

類似団体内順位 22/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 100%を僅かに超過しているが、引き続き人事院や県人事委員会勧告をもとに適正な水準の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

滋賀県草津市

経常収支比率の分析

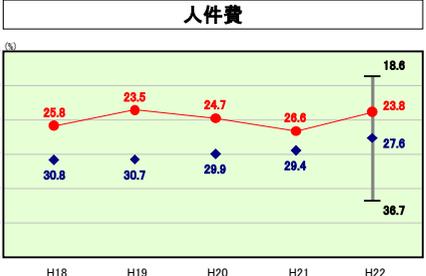
人口	121,265 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	67.92 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	40,880,457 千円	実質公債費比率	8.9 %
歳出総額	40,000,943 千円	将来負担比率	0.6 %
実質収支	397,335 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-3 H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3
標準財政規模	23,330,380 千円	(年産毎)	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3
地方債現在高	37,743,623 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

消耗品費や光熱水費、委託料などの消費的経費である物件費は、これまで経費の節減、合理化に努めており、経常経費に占める割合は類似団体内でも低く、平均より上位に位置している。今後については、新たな行政需要への対応や施設の老朽化による維持管理経費の増大など、物件費の比率は増加する傾向にあると考えられる。



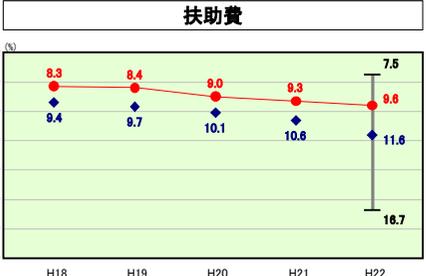
人件費の分析欄

当市では、職員の年齢構成の平準化や職員数の削減に努めてきたこともあり、他の類似団体との比較で人口当たりの正規職員数が少なくなっていることに加え、消防業務や衛生(ゴミ・し尿処理)業務等を他団体で行っているため職員費が抑制され、経常経費に占める割合も低くなっている。しかし、職員の定年退職のピークを平成26年度に控えているため、注意が必要であるが、平成22年度については、退職手当や人事院勧告に伴う給与・手当の減等により、人件費は減少している。



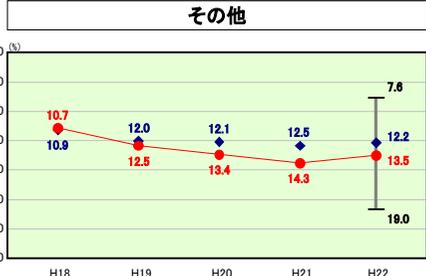
補助費等の分析欄

補助費等については、概ね類似団体平均を維持している。平成22年度は定額給付金が皆減となったこと、法人市民税等の還付金が減少したことにより、1.2ポイント低下し類似団体の平均的な水準に戻った。これからも、一部事務組合の負担金や各種団体への補助金については、事業内容を精査の上、適切な交付となるよう努めていきたい。



扶助費の分析欄

平成22年度の扶助費については、生活保護費が膨らんだことや子ども手当を給付したことにより約20億円増加し、比率は0.3ポイント下落した。また扶助費は、今後高齢者数の増加や少子化対策のため高齢者福祉費、児童福祉費等を中心に増加していくと予想されることから、経常経費に占める割合が高くなる傾向は、継続すると見込まれる。



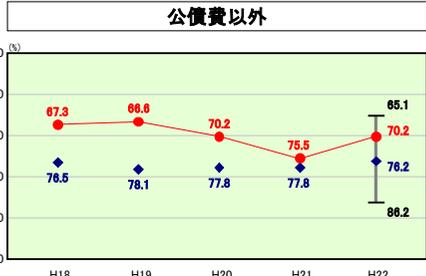
その他の分析欄

高齢化の進展や医療制度の変更等に伴い、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰入金が増加し、経常経費に占める割合も上昇している。このことから、国民健康保険特別会計等については、普通会計の負担額を減らしていくよう、保険料について定期的に見直しをし、適正化を図っていく考えである。



公債費の分析欄

市ではこれまでJR南草津駅の開業や立命館大学の誘致など急速な環境の変化に対応するため、道路整備等のインフラ整備を積極的に進め、その財源として多くの市債を発行しており、経常経費中に占める公債費の割合は類似団体内においても高く(下位)なっている。近年は、市債の新規借入を元金償還額以内に抑制するよう努めており、比率は緩やかに改善している。



公債費以外の分析欄

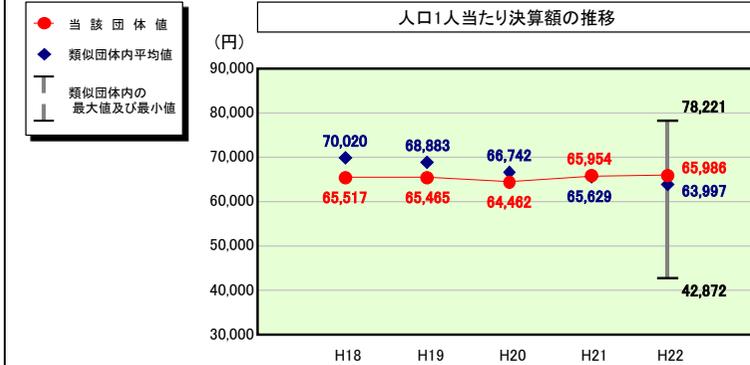
公債費以外の比率については類似団体平均よりも低い比率で推移している。引き続き人件費の抑制や物件費等一般行政経費で経費節減に努め、適切な執行を行いたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

滋賀県草津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



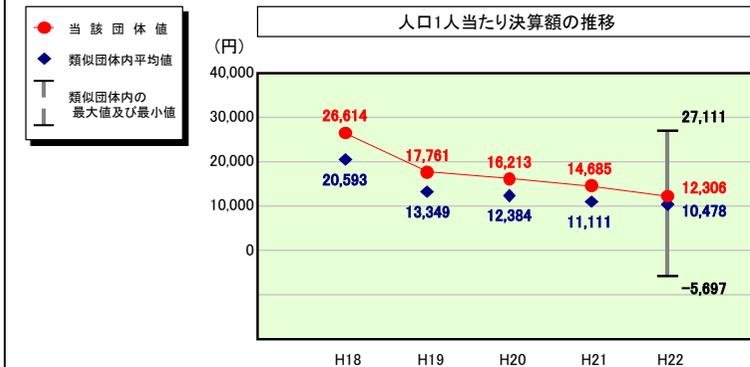
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,869,512	56,649	61,403	▲ 7.7
賃金(物件費)	439,812	3,627	3,983	▲ 8.9
一部事務組合負担金(補助費等)	955,984	7,883	2,565	207.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	212	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	242,042	1,996	2,618	▲ 23.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	205,423	1,694	864	96.1
▲退職金	▲ 711,025	▲ 5,863	▲ 7,647	▲ 23.3
合計	8,001,748	65,986	63,997	3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.38	6.11	▲ 0.73
ラスパイレズ指数	100.8	100.0	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

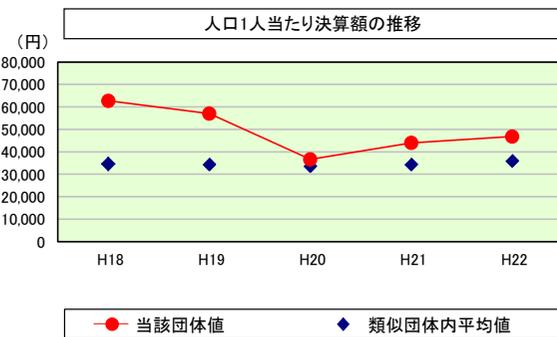


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,425,062	36,491	30,895	18.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	21	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,705,162	14,061	6,282	123.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	183,483	1,513	1,638	▲ 7.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	52,049	429	1,024	▲ 58.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 1,174,440	▲ 9,685	▲ 7,361	31.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,699,056	▲ 30,504	▲ 22,025	38.5
合計	1,492,260	12,306	10,478	17.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

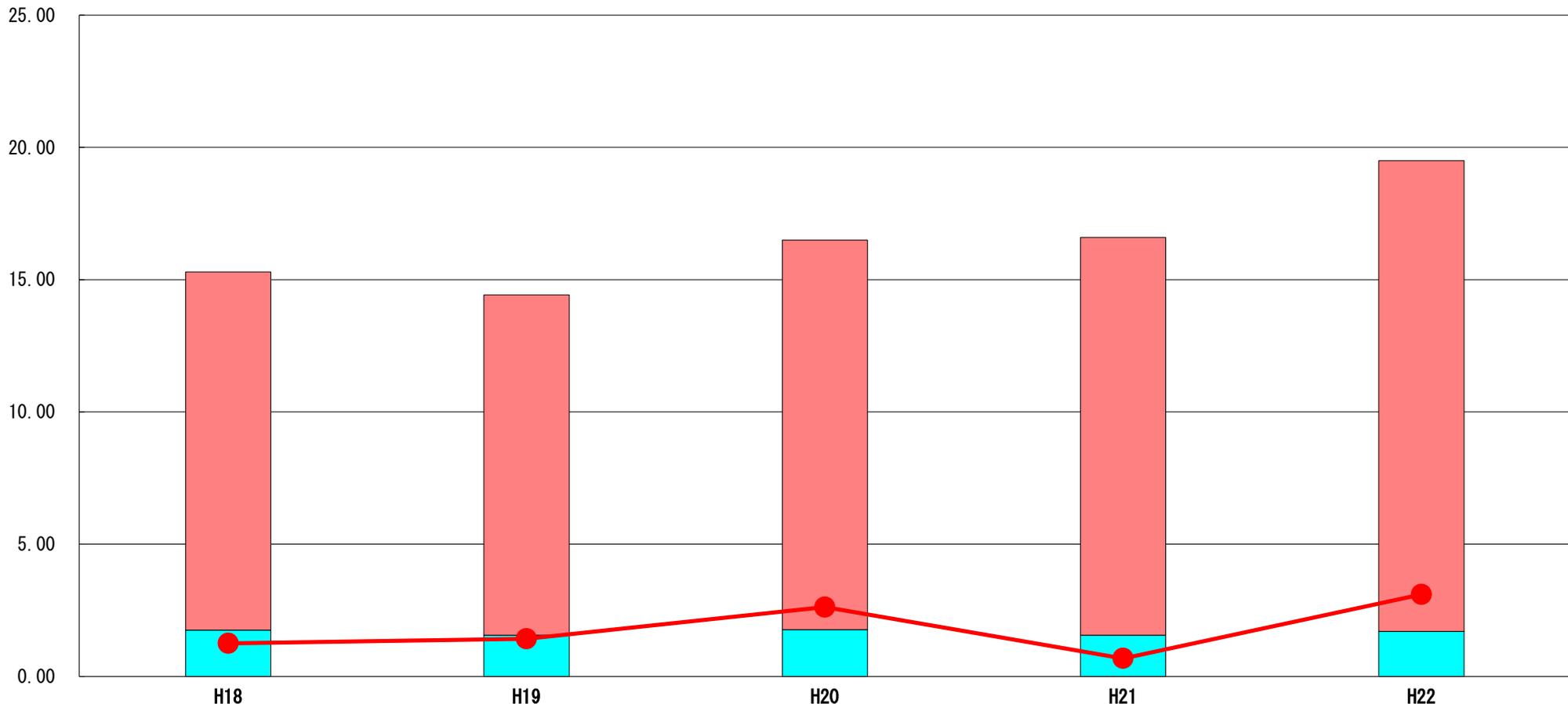
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,180,918	62,721	40.5	34,575	▲ 30.8	71.3
うち単独分	3,874,251	33,839	79.7	20,711	▲ 36.2	115.9
H19	6,614,741	57,051	▲ 9.0	34,382	▲ 0.6	▲ 8.4
うち単独分	2,656,614	22,913	▲ 32.3	19,677	▲ 5.0	▲ 27.3
H20	4,312,604	36,689	▲ 35.7	33,622	▲ 2.2	▲ 33.5
うち単独分	1,928,414	16,406	▲ 28.4	18,856	▲ 4.2	▲ 24.2
H21	5,241,918	44,021	20.0	34,366	2.2	▲ 17.8
うち単独分	1,828,023	15,352	▲ 6.4	19,822	5.1	▲ 11.5
H22	5,680,140	46,841	6.4	35,965	4.7	1.7
うち単独分	2,697,590	22,245	44.9	20,136	1.6	43.3
過去5年間平均	5,806,064	49,465	4.4	34,582	▲ 5.3	9.7
うち単独分	2,596,978	22,151	11.5	19,840	▲ 7.7	19.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

滋賀県草津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.54	12.86	14.72	15.04	17.80
 実質収支額		1.75	1.56	1.77	1.56	1.70
 実質単年度収支		1.25	1.42	2.62	0.68	3.10

分析欄

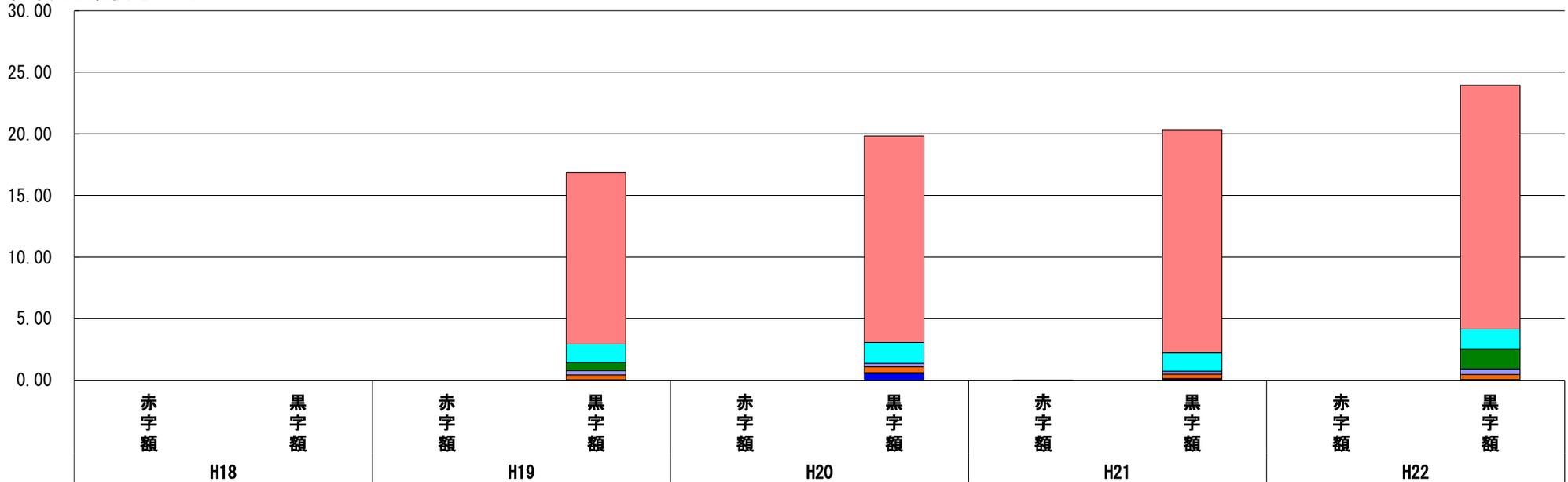
財政調整基金残高については、平成21年度、22年度と例年以上の積立を行ったことにより、標準財政規模比が2.76ポイント上昇している。
 実質収支額は、対前年度0.14ポイント増の1.70%となり、単年度収支は37百万円の黒字となった。
 財政調整基金へ686百万円の積立を行ったことにより、実質単年度収支は723百万円の黒字となり、直近5年では最も比率が高くなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	13.91	16.76	18.10	19.78
一般会計		-	1.54	1.72	1.50	1.66
国民健康保険事業特別会計		-	0.64	0.00	▲ 0.02	1.60
公共下水道事業特別会計		-	0.34	0.28	0.26	0.44
介護保険事業特別会計		-	0.39	0.48	0.34	0.41
草津栗東休日急病診療所特別会計		-	0.01	0.02	0.02	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.01	0.02
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.00	0.00	0.02	0.01
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		-	0.03	0.54	0.09	0.00

分析欄

平成21年度の国民健康保険事業特別会計を除き、いずれの会計でも黒字を確保しており、健全な財政運営に取り組んでいる。特に水道事業会計では、将来の老朽管の更新に備え、過去から利益を積立てており、安定的な経営を行っていると言える。

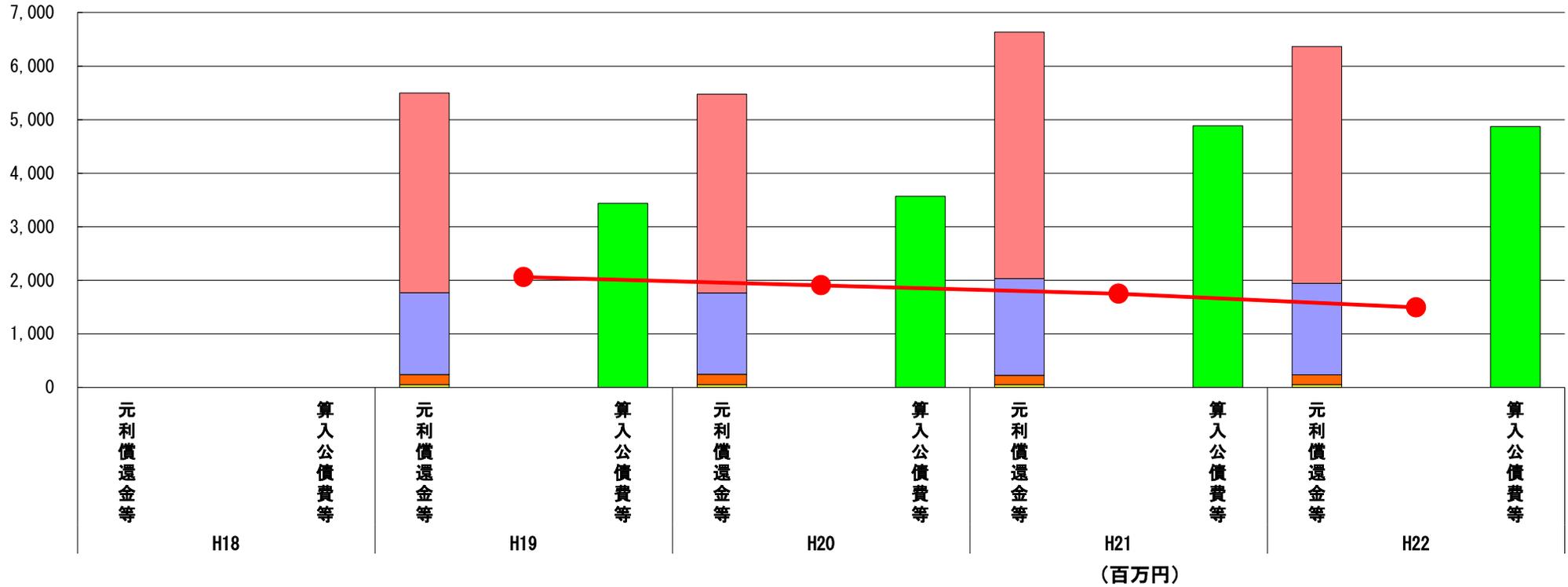
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

滋賀県草津市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,732	3,710	4,602	4,425	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,524	1,518	1,805	1,705	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	190	194	175	183	
	債務負担行為に基づく支出額	-	52	52	52	52	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,439	3,568	4,885	4,873	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,059	1,906	1,749	1,492	

分析欄

平成21年度に国において経済危機対策に伴う補正予算が編成され、当市においても後年度に予定していた小中学校耐震化や学校ICT化工事を前倒して実施するなど、平成21年度、22年度は積極的に起債を発行したが、基本的には起債償還額はピークアウトを迎えていること、交付税措置のある起債発行に努めていることなどにより分子は年々減少傾向にある。かねてより市債の新規借入については、元金償還額以内に抑制するようにしており、将来世代に負担を先送りすることがないよう、適正な水準を確保しつつ、計画的に進めていきたいと考えている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

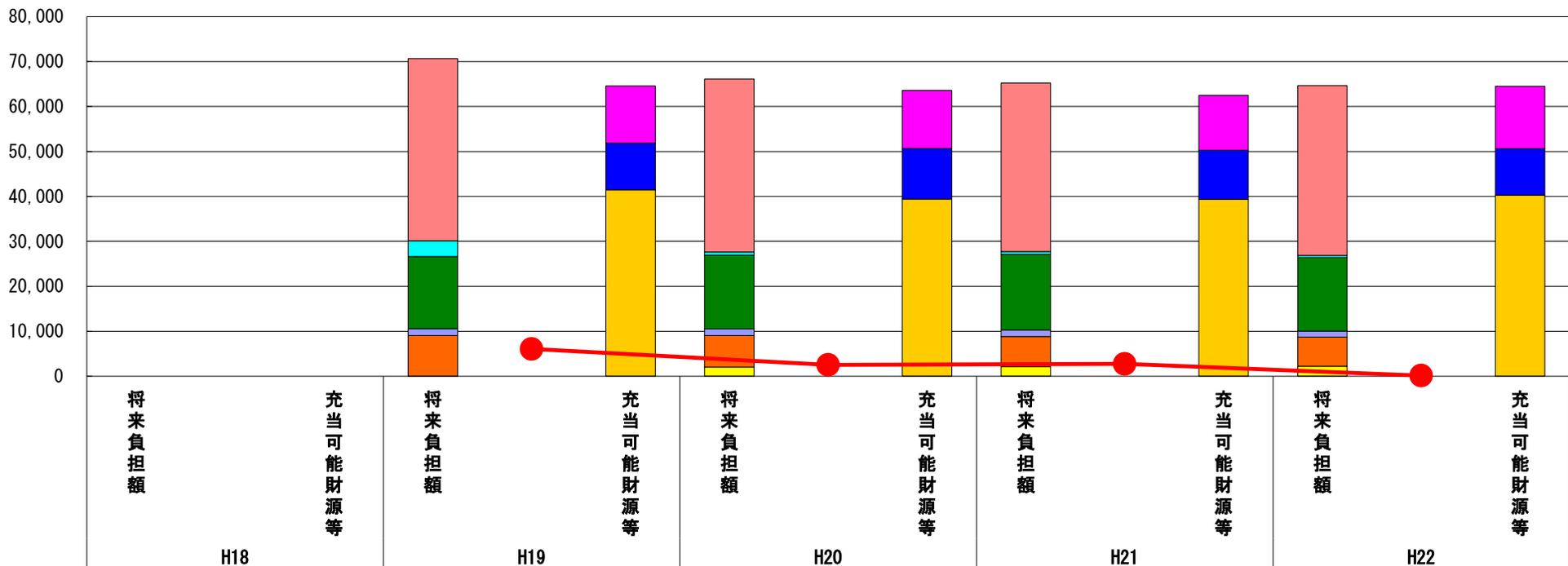
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

滋賀県草津市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	40,504	38,447	37,466	37,744	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,507	741	617	495	
	公営企業債等繰入見込額	-	16,068	16,399	16,818	16,344	
	組合等負担等見込額	-	1,533	1,416	1,448	1,331	
	退職手当負担見込額	-	9,032	7,058	6,752	6,506	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	10	2,029	2,099	2,208	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	12,713	12,895	12,201	13,891	
	充当可能特定歳入	-	10,413	11,250	10,932	10,297	
	基準財政需要額算入見込額	-	41,457	39,422	39,341	40,312	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,071	2,522	2,727	127	

分析欄
 地方債の現在高については、国の経済危機対策事業として小中学校の耐震化等を進めた結果、278百万円増加したものの、基本的には緩やかに減少傾向にある。また、職員の新陳代謝が進んだことによる退職手当見込額も減少しており、将来負担額は概ね通減傾向にあると言える。
 また、充当可能財源については基準財政収入額の算出よりも予想以上に企業業績が回復し、法人市民税で一定の歳入を確保できた結果、財政調整基金や減債基金への積立が可能となった。そのため、分子の減額要素が拡大し、将来負担比率は0.6%と大幅に改善された結果となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。